万国労働者団結せよ！　万国の労働者と被抑圧民族団結せよ！

労働者共産党 中央機関紙

プロレタリア

第583号（統合227号）
2018. 5. 1
1976年6月7日第三種郵便物認可《月1回刊1日発行》
定価 150円（12回送料込 2500円・密封 2800円）

発行所・新世界通信　発行人・小川春夫
東京都足立区梅島2－38－11－303
TEL 03(3849)4953　FAX 03(3849)4938
郵便振替　００１６０－４－１７４９４７
E-mail ga3129@i.bekkoame.ne.jp
URL http://www.bekkoame.ne.jp/i/ga3129

「板門店宣言」から平和・共生の東アジアへ

4月27日、朝鮮半島南北の二人の首脳が軍事境界線を徒歩で渡り合い、世界に感銘を与えた。その板門店宣言は、「南北関係の全面的改善、共同繁栄と自主統一」、「軍事緊張の緩和、戦争の危険の解消」、「南北の恒久的平和体制の構築、朝鮮半島非核化の実現」を確認した。6月予定の米朝首脳会談は、板門店宣言の内容に制約される。自主的統一へ向かう朝鮮半島全民衆の力が、関係諸大国を動かし、新しい東アジアを呼び寄せようとしている。

他方この日、沖縄・辺野古では「ゲート前連続6日間500人集中行動」の最中であった。4・23～28のこの行動は参加目標を上回って成功し、工事進行に大打撃を与えた。今回多くの逮捕者・負傷者（高里鈴代さん骨折）を出してでも強行されたこの辺野古新基地建設が、板門店宣言の真逆の愚行であることは明らかである。

安倍政権は、板門店宣言に呼応し、ただちに次の2つを実行せよ。一つは、在日米海兵隊撤退を視野に入れた、辺野古埋立て工事の中止。また一つは、平和・共生の東アジアに逆行する9条改憲案の撤回である。それができないならば即座に退陣せよ。（編集部）

東京5・3憲法集会　有明に6万人
断念せよ！改憲発議

▲　東京朝鮮高校生が合唱（有明防災公園）

5月3日の日本国憲法施行71周年の日、全国各地で憲法改悪に反対する無数の行動が取り組まれた。

東京では有明防災公園で、「9条改憲NO！平和といのちと人権を5・3憲法集会」が開催され、主催者発表で6万人が大結集した。主催は、憲法関係8団体による「5・3憲法集会実行委員会」で、「総がかり行動実行委」と「安保法制廃止と立憲主義回復を求める市民連合」とが協賛。

朝までの強雨もあがり、モノレールから続々と参加者がやってくる。大集会を実現し、安倍を改憲発議断念に追い込むぞ、そういう思いである。

全体集会が午後1時から始まり、主催者から高田健さんが開会挨拶、「安倍政権の崩壊状況が進んでいる。安倍が政権にかじりついている理由は、ただ改憲です。しかし改憲反対の声はますます増えている。4月の朝日新聞世論調査では、『安倍政権の下での改憲』に反対58％賛成30％、『安倍9条改憲案』に反対53％賛成39％。板門店宣言で東アジア情勢も大きく変りつつあり、安倍は退場です。立憲野党と協力し、私たちの力で安倍政権を倒すしかありません！」と呼びかけた。

メイントークでは落合恵子（作家）、竹信三恵子（和光大）、清末愛砂（室蘭工大）、山内敏弘（一橋大）の各氏が登壇。辺野古6日間集中行動の最終日に参加してきた清末さんは、「板門店宣言と、辺野古ゲート前の国家暴力とが対極にあることを体感した。9条は理想論ではなく、現実的手段だ。非暴力の対話の力、それが板門店で示された」と述べた。

立憲野党挨拶として、立憲民主党・枝野幸男、民進党・大塚耕平、日本共産党・志位和夫、社民党・又市征治の各氏が登壇し、自由党・小沢一郎氏がメッセージを寄せた。枝野氏は、「選挙で勝てば何でもできるのか？　国民は、その主権を一時的に預けているにすぎない。そのルールを憲法が規定している訳で、政府は限定権力である。まっとうな政治を取り戻そう！」と訴えた。これは、立憲民主の政治理念というところか。

各分野からのトークは、「沖縄」で山城博治さん（平和運動センター議長）、「フクシマ」で武藤類子さん（原発告訴団団長）、「教科書」で上山由里香さん、「朝鮮高校無償化」で東京朝鮮高校生徒・合唱部、「武器輸出入」で杉原浩司さん（武器輸出反対ネット）、「貧困・格差」で六郷伸司さん（TENOHASI）、「働き方改革」で岡田俊宏さん（労働弁護団）の各氏、また高校生平和大使が発言した。

会場が注目する中、安倍9条改憲NO！全国署名の中間報告が行なわれ、1350万筆を突破と発表された。3千万達成へ署名運動は続く。

市民連合の諏訪原健さんの連帯挨拶の後、実行委の福山真劫さんから行動提起。辺野古土砂投入阻止の5・26国会包囲へ

5・3松戸　つなごう！市民と若者へ

東京近郊の千葉県松戸市では5月3日、「2018年松戸憲法記念日の集い」が鎌田慧さんを講師に迎え、75団体が参加する実行委員会の主催で行なわれた。鎌田さん（ルポライター）は、この実行委の主幹団体ともいえる「松戸市に夜間中学校をつくる会」主催の集会の時にも、講演を行なっている。東京有明の大集会と同時刻進行であるが、1千名を超える参加者であった。

オープニングは、李政美（イ・ジョンミ）さんのコンサート。彼女は、在日韓国人で韓国民衆歌謡を歌い継ぎ、松戸での在日韓国「政治犯」救援運動の時代から、いくたびも公演を行なってきた。その透き通る声で「イムジン河」など馴染みの曲を交え、トークでは先の南北首脳会談にも触れ、時宜にかなった人選となった。

休憩をはさんで主催者挨拶。実行委員長の近藤宙哉さんから、安倍首相の改憲策動に対する市民・民衆の構えと本集いの意義が述べられた。

このあと鎌田さんの講演。お話しは、むのたけじさんが発言した（一昨年の）有明の憲法集会でのことから始まった。そこでは、国会前に集まる反逆老人に話しが及び、若者達に伝えてこれなかった現状を示すものと指摘された。安保・沖縄・ベトナム反戦闘争に携わった人々が国会前に集まっている。その人々が、若者に運動をつなげていない状況を作ってしまった戦後の社会運動の結集、東アジアの非核化、森友・加計追及などの課題を確認して集会は閉会。参加者は2手に別れて、東京湾岸をデモ行進した。

（東京W通信員）

拉致問題解決を遅らせてきた「アベ政治」の外交不在
まず日朝国交正常化を断行せよ

4月27日に、文在寅（ムン・ジェイン）大統領と金正恩（キム・ジョンウン）国務委員長による南北首脳会談が行なわれ、その板門店宣言が発表された。これに対する、韓国国内での積極的評価は90％を超え、文大統領の支持率も80％を超えているとの調査結果が出ている。朝鮮半島核問題6者協議の参加諸国でも、日本政府を除いて当初より歓迎の意向が表明されている。

本年1月初頭に、金正恩委員長の「年頭の辞」で表明された和解プロセスに対し、首相安倍晋三は「ほほ笑み外交」にだまされるなと反応し、「拉致・核・ミサイル」の一括解決でなければとして、「最大限の圧力」を主張し続けてきた。

ところが、平昌五輪の外交上の成功、金委員長の電撃訪中と中朝首脳会談の実現、朝ロ会談を経て南北首脳会談が実現し、米朝首脳会談が日程に上り始めると、蚊帳の外に置かれた安倍は、対米対韓「お願い外交」に舵を切り直し、それまでの日本会議やネトウヨ並みの朝鮮敵視一辺倒を軌道修正し始めた。外交の安倍を自認しているが、その実は外遊でしかなく、どこへ行っても「拉致」と「圧力」を一方的にまくしたてるのみでは、外交の惨状という他はない。

たしかに板門店（パンムンジョム）宣言には、安倍のお願いした日本人拉致問題解決の文言は一言も盛り込まれてはいない。これは当然のことである。この宣言は、韓国と朝鮮民主主義人民共和国が取り結んだものであり、日朝関係で解決すべき問題について、その文言が出てこないのは当然である。安倍は、トランプ米大統領にも拉致問題の言及をお願いしているようだが、これまた米朝首脳の共同文書で明記される可能性はあり得ないだろう。

では、日本人拉致問題の解決策はないのだろうか。これは日朝関係の問題であり、日本が主体的な外交を行なって、平和的に解決すべき問題である。安倍がこれまでやってきた圧力一辺倒政策や、その裏返しの泣きつき外交では一歩も前には進まない。安倍がその履行を進めなかった2002年の日朝ピョンヤン宣言や、2014年の日朝ストックホルム合意の完全な履行に基づく日朝関係正常化を、まずもって先行して行なうことが必要である。

安倍政権は、日本側認定の拉致被害者の全員帰国が先決という硬直した対応をとり続け、拉致問題の解決と日朝関係改善の課題を長年放置してきた。共和国側の拉致問題公式報告をハナから認めないというのでは、交渉にならない。両国の国交を正常化し、平和関係を宣言することが先決であり、そうすれば関係諸機関や被害関係者による実地調査、共和国側報告の検証も可能となる。

ところが、ピョンヤン宣言やストックホルム合意にはその工程表に、共和国は拉致事件解決を、日本は朝鮮併合支配などの歴史的責任の解決を認め合い、不幸な過去を清算するための謝罪・賠償の必要を明記している。この歴史清算が嫌で我慢できない安倍首相らは、自ら拉致問題解決の工程を先延ばしにし、共和国の核・ミサイル開発糾弾に飛びつき、世界中に圧力強化を訴えることに奔走してきたといえる。安倍は自己の政治目的のために、拉致被害者家族を利用してきた。

安倍の外交不在は、拉致問題解決を遅らせるだけでなく、米朝交渉に関しては中距離ミサイルはどうなるんだ！と騒いでいることにもよく現われている。軍縮を始め東アジアの平和構築に、自らの政策・展望をもっていないことの証左である。

板門店宣言で、世界の潮目が変わったと言われる。安倍はこれまで、戦争法強行と9条改憲のために、共和国の対米措置を利用してきた。それはもう通用しない。韓国の「キャンドル革命」にみならい、日本の全民衆決起で、一刻も早く安倍打倒を勝ちとるしかないだろう。

（Ku）

5・3大阪　無能アベやめろ

「安倍9条改憲許さない！5・3おおさか総がかり集会」は、大阪市扇町公園にて2万人の結集で開催された。

ゲストスピーチが香山リカさん（精神科医、安倍9条改憲NO！全国市民アクション発起人）で、立民、共産、社民、自由の国会野党各代表もかけつけ、全体の力で、安倍内閣の退陣と、憲法・民主主義をこわし続ける「アベ政治」を終焉させることを確認した。

集会宣言は、朝鮮半島の非核化の動きにふれて、安倍政権がこの動きに背を向け、相も変わらず戦争国家づくりに暴走し続ける姿を、「無能をさらけ出す」ものとして非難した。

この日5・3は、大規模な憲法集会が神戸（9千人）、京都（3千人）でももたれ、関西の人々による反改憲など今後の運動の前進へ向けて、大きな一歩となっている。

（関西I通信員）

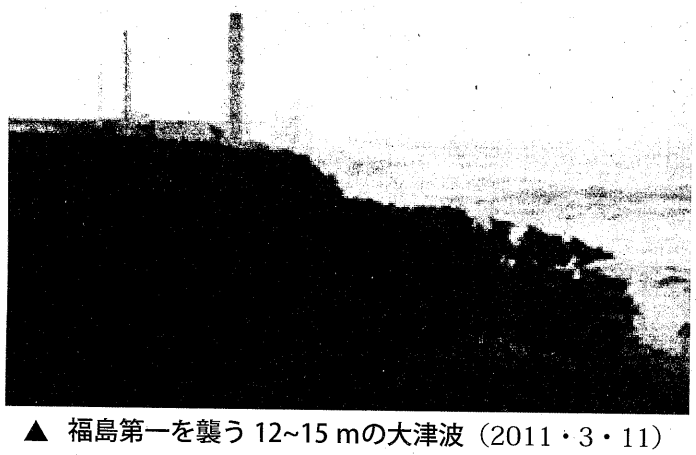
止めよう！辺野古新基地建設

美ら海壊すな　土砂で埋めるな
5・26国会包囲行動

▼5月26日（土）午後2時　国会周辺
▼主催　「止めよう！辺野古埋立て」国会包囲実など3団体

福島原発事故・東電刑事公判に大結集を

大津波予測不能はまっかな嘘



▲ 福島第一を襲う 12~15 mの大津波（2011・3・11）

4月中の5回にわたる福島原発事故・東電刑事公判で、東京電力・武藤元副社長が、津波対策実施の引き延ばしをねらった裏工作を指示していたことが、元社員らの証言で明らかになった。

東電は、「巨大津波を具体的に予測できなかった」として無罪を主張している。しかし、東電は、2002年の国の地震調査研究推進本部（推本）が公表した地震予測「長期評価」に基づき、対策を進めていた。それを途中でサボタージュし、津波対策引き延ばしのための工作さえ指示していた。これが、公判から明らかになった真相である。「具体的に予測できない」は、責任逃れの言以外の何物でもない。

4月10、11、17日（第5回~7回）に行なわれた公判は、事故前に津波対策を担った東電社員・高尾誠氏が出廷、証言した。高尾氏は、東電が07年11月に設けた「地震対策センター」で津波対策を検討した「土木調査グループ」に所属。検討結果を武藤副社長に報告する任にあった。

24、27日（第8~9回）は、土木調査グループのマネージャーを務めた元社員・酒井俊朗氏（高尾証人の上司）が証言に立っている。

高尾証言によると、電力各社は旧原子力安全・保安院から地震対策見直しを求められる中、土木調査グループは、推本の『長期評価』を採り入れるべきとの意見で一致していた」ことが判明した。そして08年6月、原子力元副本部長だった武藤元副社長に報告した際、防潮堤設置に必要な許認可を調べるよう指示され、検討を続けていたことが明らかになった。

さらに、高尾氏が07年12月10日、「推本の『長期評価』の扱いは、確率論で考えるならば、採り入れなければ批判される」として、「他社にも推本の評価でやるべき」と連絡した事実が、海渡弁護士によって報告された。

東電はこれまで、15・7mの津波は「試算に過ぎない」と繰り返し表明してきた。しかし、社員の証言からは、対策につなげる前提で社内手続きが進んでいた実態が、浮かび上がったのである。

ところが08年7月、防潮堤建設に向けた対策を指示していた武藤元副社長自身から、突如採用見送りが指示され、対策は棚上げになった。その後も社員は、「津波対策不可避」と記載した社内会議用の資料を作成。09年6月ごろには、関係部署が連携した対策会議の設置を提案するが、不要とされた。東電は、津波対策を推進していたが、突如サボタージュを決め込み、大津波が襲うことになった。

8、9回公判では、酒井元社員が、「推本の長期評価を基に、津波水位を予測する必要があると考えていた」と証言。「現場では、巨大津波への対策が必要との認識を共有」、「対策を終えなければ、原子炉を停止する事態になりかねないことを危惧していた」と説明した。

そして酒井氏は、「武藤元副社長が、国の有識者会議のメンバーに同意を得るよう、根回しを指示した」と証言。当時東電は、09年1月までに原発の安全性を確認し、旧保安院に報告し、その有識者会議による審査を経ることになっていた。元副社長は、長期評価を反映させない方針を有識者に説明し、理解を得るよう元社員に指示。5人の有識者に、津波対策を保留する東電の方針が伝えられた。つまり裏工作だ。「予測不能」は、真っ赤な嘘だった。

裁判は、巨大津波が襲来する危険性を具体的に予測できたか、対策を講じていれば事故は防げたか等を争点に進められている。これまで9回の公判では、新事実が次々に暴露され、東電無罪の根拠が崩されている。さらに新事実をつみあげ、東電の責任を問わねばならない。

今夏改定「エネ計画」

経済産業省は4月27日、今夏に改定する「エネルギー基本計画」の骨子案を発表した。原発新増設の必要性を明記しなかったものの、重要なベースロード電源と位置付け、原発推進の姿勢を堅持している。2030年度の総発電量に占める原発比率20~22%とする14年策定の計画を踏襲、これでは原発新増設なしには達成できない計画案となる。

安倍政権は原発再稼動を推進し、7原発14基が新基準適合とされ、4月末現在5基が稼動し、大飯4号が続こうとしている。

東電は、政府の姿勢を背景に、柏崎刈羽原発の再稼動を画策し、また東海第二原発の再稼動をめざす日本原子力発電に、東北電力と共に資金援助する意向さえ示している。

また一方で東電は、福島県浪江町の住民約1万5千人が申し立てた裁判外紛争解決手続き（ADR）で、慰謝料増額の和解案受け入れを拒否した。「他の避難者との間で公平性を欠く」なる屁理屈で。

東電と国に事故の責任をとらせ、再稼動阻止・全原発の廃炉を実現しなければならない。東電刑事公判は、5月は8、9、29、30日（第10~13回）と4回予定され、傍聴整理券配布は8時20分より開始される。東京地裁前に結集し、大闘争で国・東電を追い詰めよう。

（東京O通信員）

安倍政権退陣4・14国会前大行動に3万人

大衆闘争で安倍に引導を

4月14日には、安倍政権の即時退陣を求める労働者・市民の行動が、東京・国会正門前、大阪・うつぼ公園など、全国各地で行なわれた。

東京では国会正門前を中心に、「安倍政権は退陣を！0414国会前大行動　あたりまえの政治を市民の手で！」が午後2時から行なわれ、主催者発表で3万人が参加した。この国会正門前行動は、集会前半を「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委」が、後半を「未来のための公共」と「Stand for Truth」が主催する形で行なわれ、延べでは5万人参加とも称される。

最初に、総がかり行動実から福山真劫さんが挨拶、「安倍が国家を私物化し、あらゆる所からウミとウソが出てきた。それがすべて安倍首相本人から出ている。これ以上の延命を許せば、日本の民主主義は終わる。ただちに退陣を！」と訴えた。

国会野党からは、立憲民主党の長妻昭代表代行、日本共産党の志位和夫委員長、社民党の又市征治党首が発言した。立民の長妻さんは、森友公文書改ざんなどについて「公文書の管理策を、と言って政府・与党はごまかそうとしているが、まず問われているのは真相の徹底究明である。与党は柳瀬元首相秘書官らの証人喚問に応じよ。それなしに国会審議は動かない」と、野党第一党の発言を行なった。

リレートークでは金子勝さん（立教大学特任教授）、佐藤学さん（学習院大学教授）、本間信和さん（元シールズ、現スタンドフォートゥルース）などが発言した。

午後3時半を回って後半集会に移る時に、参加者は正門前の車道に両側から一斉に進出、久しぶりに国会前が埋め尽くされた。歓声が上がる中、国会前を埋めたま、午後5時ごろまで集会は続けられた。

この4・14国会前は、最盛時に実数で2万程度の参加とみられる。公文書改ざんという民主政治そのものの破壊、これに対する怒りの表現としてはまだまだ小さい。改ざん糾弾で始まった3月からの行動の山場であったが、安倍を退陣に追い込むには圧倒的に力不足であった。

4・27板門店宣言で東アジア情勢の新展開が期待される中、日本の安倍政権の無能・無力がさらけ出され、この外交面からも安倍政権の危機はいっそう進行しつつある。しかし、今後の決め手を欠いたまま、国民と安倍政権との闘いは5月連休の一時休戦に入った。空転続く国会内では野党3分の1以下であり、どう大衆闘争によって安倍を追い詰めていくのか、4・14の成果と限界は宿題を残すものとなっている。

▲「あたりまえの政治を！」と国会正門前で

今回の国会前解放は、2015年安保国会闘争の8・30、9・16に次ぐものである。と言っても、全体の規模や熱気というものでは遠く及ばない。しかしそれでも、民主主義の生死にかかわる重要事に国会前占拠は当たり前だ！という感覚を、これからの世代の人々が獲得しつつあるのならば、また一つ闘いは前進したといえるだろう。（東京A通信員）

4月「19の日」行動

安倍政権は末期状態だが

森友「公文書改ざん」をはじめ、疑惑・不祥事が今国会3ヵ月で13件に上り、安倍政権は末期状態に陥っている。

問題の発生は4月に入ると、イラク日報隠し、加計「首相案件」、財務次官セクハラと一層加速、政権の行き詰まりは鮮明になった。大衆闘争の高揚で、安倍政権打倒の秋は迫っている。

この局面で4月の「19の日」行動、「4・19森・加計疑惑徹底追及、9条改憲反対、安倍政権退陣国会前行動」が闘われ、3000名の労働者・市民が議員会館前で怒りの声を上げた。主催は、戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委と、安倍改憲NO！全国市民アクション。

最初に、総がかり行動実行委の高田健共同代表が主催者アピール、「4月16日、国会議員に統合幕僚監部の三等空佐が『国民の敵』と発言した。これを許したら、2・26事件などかって来た道だ。9条に自衛隊を明記する動きは、危険だ。暴走する自衛隊を9条に位置付けるのか。」「先日の4・14、国会正門前に3万人が集まり、安倍政権の退陣を要求した。さらに行動を拡大しよう！」と訴えた。

日本共産党・山下芳生、立憲民主党・杉尾秀哉の両参院議員らが政党挨拶。社民党の福島瑞穂参院議員は、福田財務次官のセクシャル・ハラスメント問題について、「テレビ朝日は今日未明、抗議の記者会見をした。被害者の女性記者が、テレ朝に訴えて闘おうとしている。財務省に次官のセクハラを認めさせ、謝罪させよう」と訴え、麻生財務相と森友・加計など事件の中心人物・安倍首相の辞任を求めた。

また、沖縄の風・伊波洋一参院議員は、「安倍首相の嘘が次つぎにバレ、支持率は20%台まで急落した。権力は腐り始めている。その安倍内閣を倒せないのは、まだまだ市民の闘いが弱いからだ」と指摘し、安倍打倒の闘争拡大を呼びかけた。

連帯アピールでは、沖縄一坪反戦地主会関東ブロック・木村辰彦さんが登壇し、「政府は、6月には辺野古側の浅瀬の海を護岸で囲い込み、土砂を投入しようとしている。これを許せば、海は死んでしまう。安倍政権は、あらゆる手段を使って県民をあきらめさせ、11月の県知事選で、翁長知事を追い落とそうとしている。マスコミは、基地建設が進んでいると宣伝している。しかし、まだ4%しか進んでいない。大浦湾側の埋め立て予定地の海底は超軟弱地盤で、さらに活断層の存在も明らかになった。工事はできない。追い詰められているのは、安倍政権だ。辺野古では4・23~28に、『辺野古ゲート前連続6日間集中行動』が闘われる。翁長知事が毅然と工事に関する権限を行使し、市民が全国的に立ち上がれば、必ず勝てる。5・26国会包囲に結集せよ」と訴えた。

また、東京地域ネットワークの代表から、各地域での3千万署名への取り組みなどが報告された。

最後に、主催側から、「安倍内閣は揺らぎ始めた。あと一押し、何としても安倍政権を退陣に追い込もう」としつつ、以下の闘いへの結集が呼びかけられた。

4・20「あたりまえの社会を考えるシンポジウム――貧困・格差の現場から」、東京・北トピア。

5・3「憲法集会」、東京・有明防災公園。

5・19「19の日行動」、午後2時・衆参議員会館前。

5・26「美ら海　壊すな　土砂で埋めるな5・26国会包囲行動」、午後2時・国会周辺。

安倍政権の対朝鮮・対米外交が完全に破綻し、「改憲」「働き方改革」でも躓きをみせている。安倍打倒の闘争を牽引し、勝利するために、民主的・左翼的な労働者民衆の自立勢力を今こそ前進させよう。

（東京O通信員）

全世界労働者の大団結万歳！

5・1第49回釜ヶ崎メーデー

社会的就労対応の新センターを

▲　建て替えられるセンターのど真ん中で、堂々の釜メーデー（5・1早朝）

5月1日、大阪・西成では第49回釜ヶ崎メーデーが闘われた。

釜ヶ崎におけるメーデーとは、「オレたちも労働者だ！」と1970年に声を上げた「第1回釜ヶ崎メーデー」より始まる。1972年（釜共闘の時代）には、「本工主義」ゆえに下層―非正規を切り捨ててきている既存の労働運動に対するするどい問題提起として、釜ヶ崎労働者が、大阪総評のメーデー会場の演壇占拠（これは戦術的には問題があった）を闘ったこともある。この例にもみられるように、釜メーデーは常に、その時々の闘いの方向を、全労働者階級の立場に立って捉え返し、方針を打ち出す場であった。

越冬闘争や夏祭りと共に、釜ヶ崎においては、最も重要な闘いの一つである。

第49回目の釜ヶ崎メーデーも、「全国・全世界の労働者、闘う仲間と団結しよう！」、「原発も基地（戦争）も、差別も失業―野宿もない社会を目指そう！」、「安心して働き生活できる釜ヶ崎を実現しよう！」のスローガンを掲げて闘われた。

第一の課題は、90年代以降の反失業闘争のさらなる発展だ。

深まるアブレ地獄の中、高齢化がすすむ釜ヶ崎労働者にとって、社会的（公的）就労を就労の基本にすえ、「働いてメシの喰える『新たなしくみ』」を作り出していくことだ。

そのために、①今ある「特掃」を拡大し、月13日就労にする。（これによって日雇雇用保険・健康保険の受給権利を得ることができ、これ以外の仕事に就けなかったとしても生活保護並みの収入を得ることができる）。なお「特掃」とは大阪府・市による高齢者特別清掃事業、NPO釜ヶ崎が委託）。

②生きるために新たに釜ヶ崎にたどりつく若い仲間にも、「特掃」のような「しくみ」を作り出すこと。（「特掃」は63歳以上であり、若い仲間には土木・建築の経験のない人が多いので、また、若く元気である事も考える必要があり、方針としては単純に「特掃」の年齢制限の解除とはならない）。

③「住居費だけでも」といった生活保護の「単給支給」を認めさせ、これを「特掃」とセットにする。

これらのことによって、安定的な「働いてメシの喰えるしくみ」が実現できる。

第二の課題は、「センター建て替え問題」だ。

来年度からは、労働施設が仮移転され、今の西成総合センターの建て替えが始まる（社会医療センターと市営住宅は、旧今宮小学校跡地へ移転とされ、建設工事がすでに進められている）。

1970年に今のセンターが建てられる際、釜ヶ崎の労働者の声が反映されることは無かった。（全港湾西成分会はいくつかの要求を行ない、一部は実現した）。

時代が変わり、行政も釜ヶ崎労働者、地域の住民の声を聞かざるをえなくなって、そのための会議も進められている。

しかし、来年度からの「仮移転」について、その内容・規模が決まっていない。ましてや建て替え後のセンターについての討論が深まっていない。

かって万博景気にわき、高度経済成長期の只中、労働者も若く元気だった1970年当時と、今の低成長（マイナス成長）時代、すなわち労働者派遣法もでき、労働者が高齢化し、多くの仲間が失業―野宿を強いられている今の時代とでは、センターの位置と役割は決定的に異なる。釜ヶ崎の労働者の声を、具体的要求へと編み上げねばならない。仕事は民間まかせで、それへの民主的規制としてあった「あいりん方式」のセンターから、社会的（公的）就労を基本にすえた「働いてメシの喰える『新たなしくみ』」に対応できるセンターへと、建て替えていかなければならない。

第三の課題は、安倍政権の打倒である。

4・27板門店での南北首脳会談、そして今後の米朝首脳会談と続く、朝鮮半島をめぐる情勢の大きな変化が始まった。これに逆行し、自主的統一への前進に何かとケチ付けを行ないながら、改憲・戦争への道をいぜん突き進みたいというのが安倍政権である。内政でも、公文書改ざん等の責任をとらないまま行き詰まっている。この安倍政権を、一日も早く打倒することだ。

なお、あいも変らず「職安は仕事を出せ！」のみを主張し、強いられた野宿を「自由の証し」と称賛し、あまつさえセンター建て替え問題についても、「コンクリートは50年たてば、後は年々強度を増す」とどこで聞いてきたのか訳のわからない理由で、建て替えに反対している部分、つまり失業―野宿を固定化し、「今のまま」を主張する部分もいるが、こうした「反対」論は、きちんと批判しなければならない。

特掃削減糾弾！

さて、メーデー当日、センターは朝から赤旗が林立し、労働歌が流れ、メーデー一色に染め上げられた。仕事が無い事を反映して普段朝のセンターに出てこなくなった仲間も、顔を出している。

そうした仲間の注目のもと、センター中央で集会が開催され、仲間からの発言が続いていく。「土地の日」の闘いとイスラエル軍による殺傷、そのパレスチナの現状を伝える仲間の発言もあった。

まず、全港湾西成分会のデモが出発。かれらとは、1972年・釜共闘結成以降、運動的・組織的に分岐して久しい。それでも、「別個に進み、共に撃つ」という姿勢でこれを見送る。

いよいよ、釜日労・反失連のデモが出発だ。横断幕を先頭に140名の隊列が、「認定通り」を三角公園横をへて行進、さらに「銀座通り」へと地域内をねり歩く。多くの仲間、地域住民も注目している。

ふたたびセンターにもどり、ただちに要望書を持って、大阪市・大阪府に向かう。市役所前では、全港湾西成分会のメーデーに参加した労働者も、数名合流した。

大阪市には従来の要求に加え、生活保護の「単給支給」など、きめ細かい施策を求めるとともに、社会医療センターと市営住宅のセンターからの切り離し以降も、トンコすることなく、センター問題について責任を持つことを求めた。

大阪府に対しては、反対の声を無視し、上からの一律5％削減に従って「特掃」予算を削減し、1日5人の就労機会を奪ったことを徹底的に糾弾し、「とられたものは（倍にして）とり返す」宣言を行なった。

すべての行動を終えて、場所を大阪城公園に移し、恒例となっているカンパイを行なった。なお同公園で実施された連合大阪のメーデーでは、今年もメーデー会場清掃の仕事を釜ヶ崎労働者に出してもらうことができ、約100名の仲間がメーデーに参加し、仕事に就くことができた。

（釜ヶ崎S）

5・1第89回日比谷メーデー

「働き方改革」　法案を廃案へ

5月1日東京では、日比谷野外音楽堂の内外にて「第89回日比谷メーデー」が行なわれ、約6千人が参加した。主催は、全労協や都労連などによる同メーデー実行委員会。

今年の日比谷メーデーは、公文書改ざん事件などで安倍政権が傾く中、「働き方改革」法案の国会提出が4月に強行されるという情勢下で開かれた。今年のスローガンは、「9条改憲反対！戦争法廃止　安倍政権の退陣を！」、「なくせ貧困・格差　8時間働けば暮らせる社会を！」、「福島を忘れない！原発の再稼働阻止！」、これらが掲げられた。

開会宣言の平賀雄次郎さん（中小民間労組懇談会）につづき、鎌田博一さん（国労東京地本）が主催者挨拶を行ない、8時間労働制破壊と資本のための生産性向上をねらった「働き方改革」法案を絶対阻止し、安倍政権を打倒しようと訴えた。

都労連委員長の西川晋司さん、また同時刻に代々木公園で全労連などによる第89回中央メーデーが開催中であるが、その実行委員会から橋口紀塩さんが連帯挨拶を行なった。国会議員からは、福島瑞穂参院議員が「ウソ政治、嘘つき政権、さようなら」と挨拶した。

韓国民主労総からメッセージが寄せられた。「韓国では小企業・交通運輸・医療などで時間規制の除外がひろく行なわれ、長時間労働が強制されている。広場の民主主義を職場の民主主義へ、財閥王国を変えるために闘う。」「4・27板門店宣言では、平和に生きる南北国民の意思が表現された。日本の皆さんと共に、闘いの道、連帯の道を進みたい」との呼びかけであった。

各闘いからは、非正規メーデーに参加した労働者も、数名合流した。

大阪市には従来の要求に加え、生活保護の「単給支給」など、きめ細かい施策を求めるとともに、社会医療センターと市営住宅のセンターからの切り離し以降も、トンコすることなく、センター問題について責任を持つことを求めた。

大阪府に対しては、反対の声を無視し、上からの一律5％削減に従って「特掃」予算を削減し、1日5人の就労機会を奪ったことを徹底的に糾弾し、「とられたものは（倍にして）とり返す」宣言を行なった。

すべての行動を終えて、場所を大阪城公園に移し、恒例となっているカンパイを行なった。なお同公園で実施された連合大阪のメーデーでは、今年もメーデー会場清掃の仕事を釜ヶ崎労働者に出してもらうことができ、約100名の仲間がメーデーに参加し、仕事に就くことができた。

（釜ヶ崎S）

▲　8時間働けば暮らせる社会を！（日比谷野音）

関西新空港反対！4・8泉州現地集会

訪日客頼みの先は軍事利用

4月8日、大阪府泉南市の岡田浦浜で、「関西新空港反対！4・8泉州現地集会」が開かれた。主催は、泉州沖に空港をつくらせない住民連絡会で、釜ヶ崎日雇労組など40名が参加した。

住民連絡会の根本事務局長は、「関西新空港はインバウンドとLCCの乗り入れ増により、収益も大幅に改善されたといわれている。しかし1994年の開港以降、一本目の滑走路の離発着目標の年間16万回を超えたのは3年前からであり、インバウンド効果がずっと続く保証はない。いつでも軍事利用される可能性を常に考えていかねばならない」と訴えた。

釜日労の佐々木さんは、釜ヶ崎労働者の置かれているいぜん厳しい現実を報告しながら、反空港闘争への決意を述べた。

さらに関西三里塚闘争に連帯する会、東大阪連帯する会、尼崎の仲間、そして関西共同行動より連帯の挨拶があり、また三里塚の空港反対同盟からのアピールが読み上げられた。

集会後、樽井までのデモ行進が行なわれた。

（関西Si通信員）

雇用について宇田川朝史さん（郵政産業労働者ユニオン）、外国人労働者についてビクトールさん（全統一）、5・3憲法集会実行委から菱山南帆子さん、JAL不当解雇撤回争議団から山口宏弥さんがアピールした。

労契法20条裁判の東日本原告でもある宇田川さんは、「昨年の東京地裁に続き、今年2月には大阪地裁で、手当全額で格差是正を命ずる画期的判決をかちとった。しかし今春闘では、JPは格差是正と称して、なんと正社員の手当削減を回答してきた。そんなことを私たちは求めているのではない！　この回答をすぐに呑んでしまったJP労組多数派の対応は、批判されるべきだ」と指摘した。

メーデー集会は、アピール採択、金澤壽さん（全労協議長）音頭の団結ガンバロウで締め括られ、初夏並みの晴天の下、2手に分かれてデモ行進が行なわれた。

（東京W通信員）

古代天皇制国家の版図拡大とエミシの抵抗闘争の歴史㉑

日本内外でエミシの抵抗続く

▼堀込純一

Ⅻ 日本諸国と植民地でのエミシ反乱

（1）移配エミシの訴え叶わず遂に反乱へ

移配されたエミシたちの屈辱・不満、さらには反発は、当然のことであるが、簡単には解消するものではなかった。エミシたちの訴えはかなえられず、ついには反乱に決起するような事態となる。

以下は、「正史」に記されたいくつかの事例である。

＊814（弘仁5）年、出雲国で、大規模な反乱が勃発する。『類聚国史』巻190に、次のような記述がある。「〇二月戌子（＊10日）。夷（エミシ）第一等遠膽澤公母志に、外従五位下を授く。出雲の叛俘を討つの功を以てす。……〇癸巳（＊15日）。出雲国俘囚吉弥侯部高来（きみこべ）のたかき）・俘囚吉弥侯部年子（としね）に、各（おのおの）稲三百束を賜う。荒檟（あらかし）の乱に遇（あ）い、妻孥（さいど ＊妻子）害されるを以てなり。〇五月甲子（＊18日）。出雲国意宇（おう）・出雲・神門（かんど）三郡の未納稲十六万束を免除す。俘囚の乱が有るに縁（よ）ってなり」。

この年の2月以前に俘囚の反乱があり、その鎮圧に参加した遠膽澤公母志が外従五位下を授けられる。この時かあるいは別の叛かは不明であるが、荒檟の乱で妻子が殺された俘囚も、稲300束を授けられている。乱は2月で終わらず、5月にはさらに拡大している。出雲3郡の全倉（＊貯稲穀に欠損がない倉）の倉が焼き打ちになっている。

＊823（弘仁14）年5月5日―「甲斐国の賊の首領である吉弥侯部井出麻呂（いでまろ）ら子どもを含め十三人をすべて伊豆国へ配流（はいる）した」（『日本後紀』）と言われる。何故に、どのような事件が起こったのか。これらは一切不明である。しかし、流刑地としては、一般的には、甲斐国よりも伊豆国の方が恵まれている。この流刑地変更の理由も不明である。

＊848（承和15）年2月10日に、上総国で、俘囚丸子廻毛（まるこのつむじ）らが反乱した。事件の報告が朝廷に入り、直ちに相模（さがみ）・上総（かずさ）・下総（しもふさ）など5か国に勅符を下して制圧に向かわせた。しかし、そのわずか2日後に、上総国から反乱を起こした俘囚57人を斬獲（＊斬り捨てと逮捕）したとの報告が入る（『類聚国史』巻190）。この反乱も、いかなる事情から起こったかは不明である。しかし、57人のエミシが殺されたり、逮捕されたところを見ると、かなりの規模であることがうかがわれる。

＊866（貞観8）年4月11日、近江国からの報告で、「播磨国賀古（かこ）・美嚢（みのう）二郡の俘囚長宇賀古秋野・尺漢公手纏等五人、妄りに出でて境を越え、来たりて此（こ）の国（＊近江国）に在る。」ことがわかる。ここでも何故に、エミシたちが播磨国を脱出したのか、その理由は明らかではない。ただ次のような太政官符が、播磨国に下された。「凡（すべ）て夷俘の性、野心（＊野性）にして悔い無し。放縦（ほうじゅう）かくの如くして、往来（おうらい）意（い）に任（まか）して、出入り自由。是（これ）則（すなはち）国司の防禁（ぼうきん）疎略（そりゃく）にして、存恤（そんじゅつ ＊問い恵む）の心無きが致す所なり。須（すべか）らく守（かみ）三原朝臣永道、その事に専当し、暁（あかつき）に法教を以てし、兼ねて優恤（＊手厚い恵み）を加え、其（そ）の愁苦を慰め、其の罪過を懲（こらしむべし。自今（じこん）以後、堺を出るを得ず。」（『三代実録』）と、説教と恵みを与えながら、その罪をとがめよ、と専当国司・三原永道に命じている。エミシたちが、なんらかの生活上の強い不満があったことは、疑い得ない。

＊875（貞観17）年に、下総国と下野国で、俘囚が反乱する。5月10日に下総国から、反乱が起こり、官寺を焼き、公民を殺略したとの報告が入る。朝廷は直ちに下総国に官兵を発して制圧するようにと、武蔵・上総・常陸（ひたち）・下野の国々にそれぞれ300人の兵を出すように命じた。ところが6月19日、今度は下野国から「反虜」89人を殺獲したとの報告が入る。7月5日にも、同国??から「賊徒」27人を討ち殺し、帰降した俘囚4人も殺害したとの報告が入る（『日本三代実録』）。この反乱も、理由が定かでない。

38年戦争の下で、帰服した夷俘が総べて日本の諸国（陸奥・出羽両国を除く）へ移配されたわけではない。中には、陸奥・出羽のもともとの居住地で暮らすエミシも存在した。

このことは、今までの事例の中でも、しばしば触れられているが、他の事例で見ると、たとえば、780（延暦11）年11月3日、陸奥の帰服した夷俘（いふ）である尓散南公阿波蘇と宇漢米公（うかめのきみ）隠賀（おんが）および俘囚吉弥侯部（きみこべ）荒嶋（あらしま）らは、朝堂院で饗応され爵位が上った。

この時、桓武天皇が詔を下すが、その中で、これら夷俘が「いま、自分たちの国へ帰り奉仕したい」ということを聞いたので、「位を上げ、天皇がみずから物を手渡し賜わる」とし、また「今後も誠実で勤勉に仕えれば、ますます物を賜わることになる」と述べている。この夷俘たちは、明らかに陸奥に戻ったのである。

また、811（弘仁2）年9月末ころ、征夷将軍文室綿麻呂が率いた戦いでは、いわゆる「俘軍」（現地の帰順したエミシで構成された部隊）が「活躍」していることでも明らかである。

しかし、矛盾を抱える陸奥・出羽国でも、多くのエミシたちが唯々諾々と従がっていたわけではない。以下のように、次々と反乱が生じているのである。

＊813（弘仁4）年に、吉弥侯部（きみこべ）止彼須可牟多知（とひすかむたち ＊二人分の人名とみられるが、どこで区切るかは不明）らが反乱する。

＊817（弘仁8）年9月には、かつて綿麻呂の征夷で俘軍を率いた吉弥侯部（きみこべ）於夜志閇（おやしへ）ら61人の反乱が続出する。（『類聚国史』巻190）

（2）陸奥の俘囚と「和人」の対立から騒乱状態

837～840（承和4～7）年にかけて、陸奥国は騒乱状態となる。日頃から抑圧されてきた俘囚たちは、生活の困難な中で、なんとかして希望を見出そうとする。そんな折り、837年4月、玉造塞温泉石神で火山活動が起こり、雷鳴が轟き、昼夜鳴りやまず、温泉が河に流れ、山が焼け谷が塞（ふさ）がり、岩が崩れ木々がへし折られるという天変地異となる。この火山活動が前年春からの社会不安を増幅させ、百姓の逃亡と、俘囚の離反を招く。

『続日本後紀』承和4年4月21日条によると、「栗原賀美両郡の百姓逃げ出す者多し。抑留するを得ず」とある。植民した「和人」たちが俘囚とトラブルとなり、大挙して逃亡し、これを止めることが出来ない、とのことである。だが他方、「栗原桃生以北の俘囚、控弦（＊弓を引く兵士）巨多にして、皇化に従うと似せて、反復定まらず」とあるように、多くの俘囚が武装して、天皇・朝廷に服従するとみせかけながら、実際はそれとは異なる行動をしている、とのことである。

このため、陸奥出羽按察使は、ただちに1000人の援兵を差発（兵士を徴発し、派遣すること）するとともに、この事後承諾を朝廷に求めた。

839（承和6）年4月には、災星を見たり、地震の頻発で、大勢の百姓が畏（おそ）れて恐怖に走り、逆乱の萌（きざし）を感から逃亡する。また「胆沢多賀両城の間、異類（＊俘囚のこと）延蔓し、控弦数千」という騒乱となる。胆沢城（鎮守府）と多賀城（国府）の間は、数千の武装した俘囚で席巻された、というのである。朝廷は、陸奥守良岑木連と鎮守将軍匝瑳（そうさ）末森に対する勅符で、援兵1000人の差発を事後承諾している。

翌840年には、再び良岑木連と匝瑳末森に対する勅符で、今度は2000人の援兵の差発を事後承認している。これは、「奥邑の民、庚申と称して、潰れ出しの徒（＊破産者）抑制能（あた）わず」という騒乱状態を鎮めるためである。（『続日本後紀』）

「庚申を称」すというのは、840年の60年前の780（宝亀11）年に呰麻呂の乱があり、さらにその前の720（養老4）年にも陸奥エミシの反乱があったことから、840年にも反乱が起こるという噂がしきりに流れたことを指す。社会不安は、このうえなく高まったのである。

この度は、837年や839年の場合の倍に当たる、2000人の差発である。事態は、さらに深刻化したのである。

似たような騒乱は、854～855（斉衡元～2）年にも起こっている。

『日本文徳天皇実録』の斉衡元年4月28日条は、「陸奥国、奏して曰く、『去年登（みの）らず。百姓困窮し、兵士逃亡し、すでに屯戍（とんじゅ ＊たむろして守ること）乏（とぼ）し。今（いま）虎狼の類（＊俘囚などを指す）、争いて強盗に走り、近くは目前に在（あ）り。請う、援兵二千人を発するを。以て不虞（ふぐ ＊不測の災難）に備えん。』と。勅して一千人の発（＊徴発）を許す。」と述べている。

凶作のために百姓は困窮し、兵士も逃亡し、屯衛もまた手薄となっている。そこに俘囚などが競い合いあって「強盗」し、反乱が迫っている―というのである。従って、2000人の徴発を請求したのである。朝廷は、半分の1000人の範囲で許可した。

5月15日の勅では、「穀（こく）一万石を以て、俘夷に賑給（しんごう）す。」としている。9月29日には、「陸奥国百姓、一年復（のぞ）く。」とあるように、「和人」にも一年間の徭役免除としている。

しかし、翌855年1月15日、陸奥国の奏によると、「奥地俘囚ら、彼此（かれこれ）刃（やいば）を接し、同種を殺傷す。」という事件が引き起こされている。このため、援兵2000人の差発が要請され、これが許されている。何が原因なのかは不明であるが、奥地俘囚の間での争いが起こり、2000人の兵士が徴発されたのである。

だが、さらに1月27日、陸奥国は駅馬の至急便で、2000人の追加要請がなされる。これに対し、勅は農事も大事であり、兵もただ多ければよいというものでもないとし、「近城兵一千人を簡抜」することに止（とど）め、賑給の料籾（＊給与のモミ）一万斛（＊石）を支給した。

この年（855年）は、大雨や地震など天災が続き、とくに地震は1年間で11回も記録され、大仏の頭も落下するほどであった。10月19日には、「出羽国百姓の困窮者万九千余口（＊19000余人）を復（のぞ）く［＊徭役を免除する］。」としている。

「正史」では、その後20年ほどは、エミシの反乱は載せられていない。だが、この間の貞観11（865）年には、有名な貞観地震・津波が起こっている。『日本三代実録』を参考にして、地震・津波の被害と復興過程を柳澤和明氏は、次のようにまとめている。「貞観地震・津波は、貞観一一年五月二十六日……の夜に発生した。人的被害は溺死者約一〇〇〇人、圧死者（不明）、地割れに落ち込んだ死者（不明）で、物的被害は家屋の倒壊、多賀城の城郭・倉庫・門・櫓・築地塀の倒壊、原野・道路の広範な浸水、田畠・作物の被害、土地被害は地割れ、広大な津波浸水被害であった。他の関連史料からは、陸奥国（福島・宮城・岩手県域）でもっとも被害が甚大であったこと、隣接する沿岸国の常陸国（茨城県）などにも被害があったことがうかがえる。」（同著「九世紀の地震・津波・火山被害」―『三十八年戦争と蝦夷政策の転換』吉川弘文館 2016年 所収 P.163～164）としている。

そして、都に被害の第一報が届いたのが、40日余後の7月7日であり、その遅れは被害の甚大さを示している。朝廷は、地震・津波発生から98日後の9月7日に、ようやく「検陸奥国地震使」を派遣している。具体的な復興策は、「①貞観十一年十月十三日、清和天皇は詔で災異思想にもとづく復興理念と具体的な復興施策（使者の派遣、被害者への賑恤〈しんじゅつ ＊食料などの供給〉、死者の埋葬、被災者の税〈租・調〉免除、鰥・寡・孤・独〈身寄りがなく自立できない者〉の手厚い救済）を表明した。②～⑥（略 ＊神仏への祈願）。……⑦陸奥国の復興人事として、翌年正月二十五日には、蝦夷の反乱に備え、軍事官僚・小野春枝を陸奥介（直後に権守〈ごんのかみ〉）に補任した。⑧新羅の侵攻の可能性もあったことから、弟の小野春風を対馬守に同日補任した。⑨二月十五日には、神功皇后の韓半島遠征伝承と縁の深い諸社（八幡大菩薩〈宇佐八幡宮〉、香椎廟、宗像大神、甘南備神）と神功皇后陵、祖父の仁明天皇陵、父の文徳天皇陵、諸山陵へ奉幣した。⑩九月十五日には、新羅海賊被疑者一〇人を陸奥国に移配した。（＊内、3人は造瓦技術の指導者）……⑪貞観18年（八七六）十一月二十九日には、清和天皇が二七歳の若さで譲位した。……」（同前 P.162～165）のであった。清和天皇の譲位は、相次いだ災異を自らの身を引くことによって鎮静化させようとしたものである。

その後、『三代実録』875（貞観17）年11月16日条によると、出羽国の報告として、「渡島荒狄、反叛し、水軍八十艘で、秋田・飽海（あくみ）両郡の百姓二十一人を殺略す。」という事件が起こっている。

（つづく）

目次

Ⅰ 北海道史の時代区分
Ⅱ 両文化の間に立つ東北の意味
Ⅲ 大和王権によって差別されたエミシ
Ⅳ 城柵を拠点に陣地戦で版図拡大
Ⅴ エミシのテリトリー破壊に蜂起
Ⅵ 38年の長期にわたる東北大動乱
Ⅶ 38年戦争継続させた「新王朝」意識
Ⅷ 桓武の帝国構想の前提条件
Ⅸ 桓武の帝国構想の観念性・幻想性
Ⅹ 律令体制の崩壊を促進させた桓武朝（略）
ⅪⅠ エミシ支配の基本と移配地での抵抗
（1）日本王権のエミシ支配の基本システム
（2）全国各地へ分断・移配されるエミシ
（3）故郷から隔離・移配されたエミシの闘い
（565～582号）